様式第３号

令和４年度藤枝特別学校経営報告書（自己評価）

学校番号	11	学 校 名	静岡県立藤枝特別支援学校	校 長 名	山田　伸代

本年度の取組　Ａ十分達成できた　Ｂおおむね達成できた　Ｃ一部分できなかった　Ｄ達成できなかった

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
安全・安心	教職員の高い人権意識の醸成と自己肯定感や人権意識の高い児童生徒の育成	・学校を信頼し安心して教育を任せられる保護者100% ・自他の人権を大切にする態度や行動ができた教職員100% ・学年会等において不適切な接し方に該当しないか確認をし合った教職員100%	・学校を信頼し安心して登校させられた。保護者評価98% ・人権に配慮し一人ひとりを大切にしたかかわりができた教職員評価99%	A	・定期的に実施したグループ研修や人権自己チェックシート、人権だよりの発行等を通して、日々の振り返りや他者評価が継続して行われたことは、人権を意識した適切な関わりにつながった。 ・児童生徒の手本となる言動に心がけたことで、呼称の仕方や挨拶が学校全体で高まった。
	児童生徒の事故防止のための学習環境の整備や校内の設備点検及び危機管理体制の整備と共有	・各種訓練に対し、自分の役割が分かり、危機意識が高まった教職員100% ・安全点検や環境整備により、重大事故０	・各種訓練や環境整備など、危機対応体制を理解し自己の役割を果たし、組織で対応できた。教職員評価99% ・学習環境の整備と施設整備の点検等により問題点の解決と改善ができた。教職員評価96% 重大事故０	B	・計画的な訓練により、年度初めから教職員の役割確認ができ、意識向上が図れた。危機管理体制を強化できるように、多様な場面を想定した訓練を実施したい。 ・定期的に行う点検や清掃は、日々の安全対策につながった。 ・ヒヤリハット事例を定期的に掲示板に挙げて情報共有することで、教員の危機管理意識が向上した。併せて、児童生徒の安全指導につなげることができた。
	業務の効率化と精選による業務改善	・業務の見直し事例を１つ以上考え実施できた教職員90%以上 ・学校全体での業務の見直し事例５つ以上	・多忙化を軽減するためにチームや個人で業務の削減や働き方の工夫ができた。 教職員評価91% ・学校全体の見直し８つ、各分掌の見直し１つ以上	A	・ＩＣＴを活用したり、多忙化の要因と可能な業務削減について話し合ったりすることで、会議数の削減、会議時間の短縮、作成書類の見直しが図られた。業務改善の意義や時間の意識化に向けて、さらに働きかけが必要である。
授業	個別の教育支援計画と個別の指導計画に基づいた授業実践と確かな成長を実現するための授業の充実と教職員の専門性の向上	・児童生徒の確かな成長のために学習評価が理解できたとする教員100% ・各教科等の指導目標や学習内容を確認し、年間指導計画や個別の指導計画の書式見直しに沿って立案ができた教員100% ・教材教具の整理	・個別の指導計画をもとに学習過程を大切にした授業実践により、子どもの成長を実感できた。教職員評価96%	B	・研修、ミニ研修会等を通して教員が学び合うことで学習指導要領の内容を確認し、学習評価の仕方を理解して児童生徒の成長につなげることができた。更に教科等を合わせた指導の実践につなげる研修が必要である。 ・個別の指導計画の書式見直しにより、目標の立案や手立て、指導内容について、より個の実態に迫った記述の仕方を考えることができた。年間指導計画の定期的な振り返りが、単元目標、

様式第３号

		やICT機器の活用ができたとする教員100%			個の目標等の見直しにつなげることができた。 ・自立活動備品等の物品貸出をデータ管理することで、備品の使用方法が明確になり、効果的な活用につながった。 ・外部人材活用により、個々の支援方法から知識や考え方を学ぶことができた。自立活動の指導計画立案に役立て実践力を高めることができた。
		・外部人材（PT,OT等）や校内教職員の協力により指導力の向上につながった教職員90%以上	・自立活動相談や学習会、夏季研修等が子どもの指導や支援に必要な学びにつながった。教職員評価99%	A	
連携	就学前から卒業後までの一貫した相談支援体制の確立	・「進路体系図（手引き）」の作成により児童生徒の発達段階に合った進路学習の押さえを理解し指導に活かす教員90%以上 ・学年会や支援会議等で児童生徒の対応策を考え実践できた教員90%以上	・卒業後を見据えた進路学習を実践できた。教職員評価99% ・保護者からの相談に対し、学校内外の関連部署と連携しながら、具体的で組織的な支援ができた。教職員評価97%	A	・コロナ禍ではあったが、学部ごとの進路学習会、保護者事業所一斉説明会等の開催が実現し、教員、保護者の意識向上を図ることができた。 ・進路に関して、保護者が知りたい情報をホームページで発信できた。さらに進めたい。 ・保護者、関係機関と支援会議を適宜開催できた。情報共有により支援内容の焦点化が図られ、児童生徒の具体的な支援を講じて、本人の安定等につながったケースもあった。今後も医療機関との情報共有を含めた支援会議等を実施していきたい。
	地域資源を活用した共生社会を目指し、保護者、関係機関、地域との連携・協働体制の充実	・交流関係者（相手校・保護者・担当者）が目的を理解し、有意義な活動ができた教員 90％以上	・「交流籍」を活用した交流及び共同学習、学校間交流において、交流の目標が達成できた。小中学部評価100%	A	・学校間交流では、コロナ禍ではあったが、小学部肢体学級は間接交流を実施、小学部知的学級、中学部は感染対策を講じて直接交流を実施することができた。友達が増えた、交流活動は楽しいなどの感想を伝え合い、互いの理解を深めることができた。 ・交流籍を活用した交流及び共同学習は、コロナ禍で形態を変更するケースもあったが、計画通り実施できた。「交流籍」交流の参加率は小学生約６割、中学生４割で保護者評価も高かった。 ・ホームページを活用し、校内外の学習の様子、外部人材活用の学習風景、「交流籍」交流の様子、校内作品展等の学習の成果を随時発信することができた。 ・栃山川整備や、地域の人材を活用した学習は、地域の方とのふれあいや専門的な学びがあり、児童生徒の意欲につながった。
		・学校を理解してもらうために効果的に発信ができた教職員90%以上	・地域資源や外部人材を活用した学習等において目的を理解して活動できた。教職員評価96%		
		・学校運営協議会を設置し、地域とつながることを意識して活動をした教職員90%以上	・地域資源を活用した学習等の機会においてその目的を理解して活動できた。教職員評価96%	A	・新規に学校近隣施設（しずてつストア、藤枝順心高校、大洲地区交流センター）に児童生徒の作品展示を行うことができた。 ・しずてつストア藤枝駅南店での販売や作業製品の展示は、生徒の達成感だけでなく、自信や意欲、人とのかかわり方等、多くの学びにつながった。